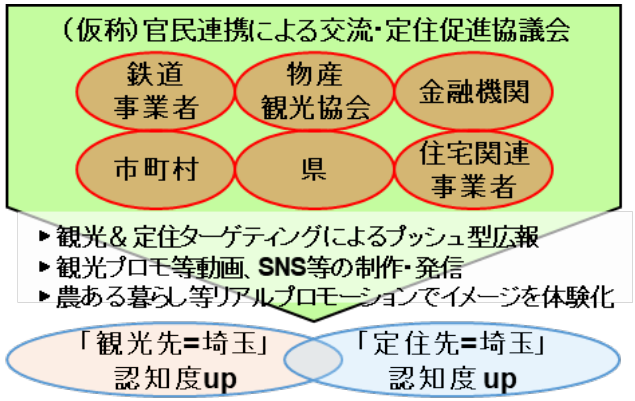
事業概要【ＳＡＩＴＡＭＡロボティクスセンター（仮称）整備事業】

旧制度（拠点）

申請者	埼玉県	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R9年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	3,300,000千円 （68,607千円）
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	県内に中小企業等のロボット開発を支援するための施設を整備し、先端産業を集積するとともに県内中小企業のロボット産業への参入を促すことにより、新たな雇用と成長をもたらすことで、県内産業の振興と経済的発展を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 中小企業等によるロボット・ドローンの研究開発や実証実験の場を提供するため、研究開発拠点としてのレンタルラボ及び実証実験を行うための屋内フィールドや屋外のドローン飛行場・模擬市街地フィールド等の実証フィールド並びにオープンイノベーションによる研究開発のためのコワーキングスペースや技術相談室等を一体的に整備する。 【建築物本体工事】 建築工事費　68,607千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（＋600人） ②ロボット関連企業や大学等によるオープンイノベーションによるロボット開発プロジェクトの創出数（＋20件） ③「埼玉県ロボティクスネットワーク」会員数（＋330者） ④SAITAMAロボティクスセンター（仮称）レンタルラボ入居企業数（＋20社）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） 調整中

事業概要「来て良し・住んで良し」埼玉づくり官民連携プロジェクト事業】

旧制度（推進）

申請者	埼玉県	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	100,348千円（33,577千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・移住・定住施策に係る推進体制を構築し、官民連携により民間事業者等が主体的に取り組む機運を醸成していく。 ・「訪れる場所」「暮らす場所」としての認知度向上のための交流・定住促進プロモーション等事業を戦略的に実施し、交流・定住人口獲得を図る。 ・農山村地域に移住・定住を希望する都市住民などに対し、「都会の近くで農ある暮らしが実現できる埼玉」を重点的に発信するとともに、セミナーや農業実習、体験事業等を実施し農山村地域への人の流れを増幅させ、農ある暮らしによるUIJターン促進を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1　官民連携協議会設置・運営事業 協議会創設、総会・部会等開催（使賃料・報償費273千円） 2　交流・定住促進プロモーション等事業（29,878千円） プロモーション動画等の発信、地域プロモーション等を担う地域人材・団体の発掘・育成、子育て世代層向けサイトコンテンツの拡充・SEO対策、及び地域人材・団体と連携した情報発信、相談拠点の設置・運営、現地訪問促進セミナー、移住・定住・交流イベント等開催、地域おこし協力隊卒業者等ネットワーク構成員拡充、卒業者等の地域人材の発掘・育成研修、地域での就業等に向けた研修開催 3　農ある暮らしの魅力発信事業 ①農業講習を受ける「農ある暮らし応援講座」を実施 （委託料・役務費3,200千円） ②「農ある暮らしセミナー」及び「農ある暮らし個別相談会」を実施 （報償費・需用費・役務費226千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIJターン数　（＋303人） ②本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数　（＋50,254千人） ③農山村へつないだ都市住民の延べ人数　（＋4,500人） ④企業と連携して実施した交流・定住人口獲得のための事業数　（＋7事業）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） 調整中

事業概要【ｅスポーツを活用した観光コンテンツ創出事業】

旧制度（推進）

申請者	埼玉県	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	99,111千円（32,684千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・新たな観光コンテンツを創出することにより、観光客数及び観光消費額を増加させ、観光振興を図る ・県内市町村や民間事業者主体によるｅスポーツイベントの開催を促し、「ｅスポーツ」を本県の新たな観光イメージとして定着させる ・ｅスポーツの普及・裾野拡大により、共生社会、賑わい創出、産業振興などの社会課題を解決する ・ｅスポーツ（デジタルデバイス）に触れる機会の拡大により、県民のデジタルリテラシーの向上を図る		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 企業、市町村、学校などのｅスポーツ分野への参入拡大を図るとともに、eスポーツ参画人口の拡大を踏まえたｅスポーツイベントを実施する。県内でのeスポーツ活用の気運醸成につなげるため、複数の会場を同時接続し、県内各地で参加できるという新しいイベントの形を創出する。 【主な経費】 ○県内複数箇所をつなぐ大規模ｅスポーツイベントの開催 ・プロ選手によるエキシビションマッチの観戦や人気ｅスポーツを体験できる、大規模ｅスポーツイベントの開催（負担金）32,684千円 ・イベントはYouTube等で動画配信 ・県内観光スポットが登場するオリジナルコンテンツを作成し、イベントで活用	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（＋2,277円） ②イベント体験参加者数（＋4,052人） ③イベント配信動画再生回数（＋24,000回） ④「ｅスポーツ」に関心があり、ｅスポーツをするまたは配信等で観戦している県民の割合（＋23.73%）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） 調整中

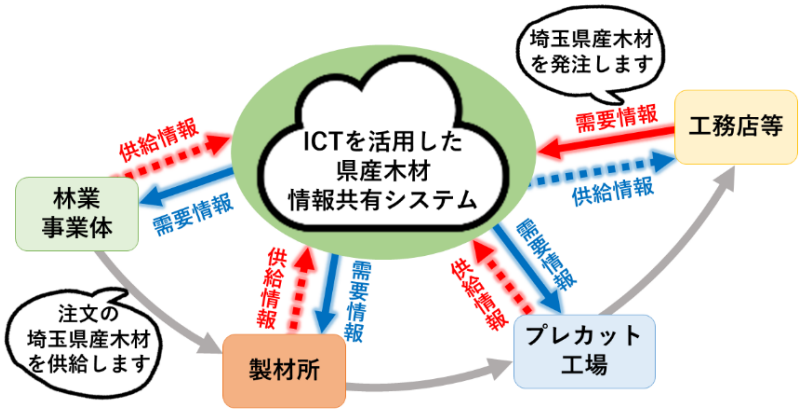
事業概要【「渋沢ＭＩＸ」イノベーション創出支援事業】

申請者	埼玉県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	667,065千円 （222,355円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・県内企業の連携や協業を促進し、オープンイノベーションを創出することで、県内企業や地域の課題解決を図るとともに、イノベーションの担い手である多くのスタートアップの創出・成長を支援し、県内経済の活性化を目指す。 ・起業や新事業開発の支援を行い、イノベーション創出にチャレンジする人材の増加や活躍する環境を醸成することで、次のイノベーションの担い手を育てる好循環を創出する。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 イノベーション創出拠点である「渋沢MIX」で、異業種の企業やスタートアップの出会い・交流を促進し、連携・協業へとつなげることで、企業・地域が持つ課題の解決を図り、渋沢栄一翁ゆかりの地である埼玉県ならではの経済の活性化を行っていく。 【ソフト事業経費】 ○オープンイノベーションの創出・促進 ・プログラム（セミナー、ワークショップ、協業に向けた伴走支援）の実施（委託料）　140,000千円 ○スタートアップの創出・成長支援 ・アクセラレーションプログラム（短期集中型の伴走支援）の実施（委託料）　75,000千円 ○イノベーションを担う人材の育成 ・学生向け起業プログラムの実施（委託料）　7,225千円							
地域の多様な主体の参画	地域経済、企業の状況に精通する県内経済団体や地域金融機関と情報交換し、企業同士のマッチング、スタートアップの発掘について連携し、官民共同で企業成長を支援していく。 県内の大学ともアントレプレナーシップ教育を通したイノベーション人材の育成、大学発スタートアップの創出など産学官連携して取り組む。 取組について各主体から意見をいただき、事業内容に反映する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①施設利用者数（＋26,265者） ②共創プログラム参加社数（＋90社） ③スタートアップ支援プログラム参加社(者)数（＋90社） ④学生向け起業伴走支援プログラム参加者数（＋90者）

事業概要【埼玉型県産木材流通イノベーションプロジェクト】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R9年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>124,798千円
（34,798千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td>✓</td><td>拠点整備事業</td><td></td><td>インフラ整備事業</td><td></td><td>事業分野</td><td>農林水産分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="7">川上である林業事業体から川下である工務店等の木材関連業者が持つ県産木材の需要・供給情報を共有するシステムの構築に取り組み、工務店等の需要者が求める時期に必要な規格・品質、量の県産木材を安定して供給できる新たな流通体制を整備することにより、県産木材の供給量拡大を図る。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費

※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
ICTを活用して「県産材利用サポート」「需要情報」「供給体制コーディネート」等の機能をもった県産木材情報共有システムを構築し、限られた流通ではなく誰もが参画できるプラットフォームとして運用することにより、県産木材の新たな流通体制を整備する。

【ソフト事業経費】
県産木材情報共有システムの整備・運営に係る経費を補助する。
・県産木材情報共有システム構築・運営、保守管理
及びシステム参画誘致活動の実施（補助金）34,798千円</td><td colspan="3"> 
</td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="4">県内木材関連事業者や有識者を構成員等とする県産木材供給体制構築対策協議会を設置し、県産木材の新たな供給体制の構築について議論を行うとともに、県産木材供給量拡大に向けた提案を取り入れ、事業内容への反映を図る。</td><td>KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="2">①県産木材の供給量（＋39,000㎥）
②情報共有システムに参画する事業者数
（＋35者）
③情報共有システムによる製材品の流通量
（＋7,875㎥）</td></tr>
</table>

事業概要【所沢航空発祥記念館　魅力アップ事業】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R8年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>1,150,000千円
（950,000千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td></td><td>拠点整備事業</td><td>✓</td><td>インフラ整備事業</td><td></td><td>事業分野</td><td>観光分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="8">• 所沢航空発祥記念館をリニューアルし、基幹となる地域の観光拠点として整備するとともに、周辺施設との連携により、地域の観光客数の増加を図る。
• 航空系企業との連携により航空の仕事体験ゾーンを新設するなど、こどもたちをメインターゲットに航空やモノづくりへの興味や関心を高め、将来にわたり航空人材や技術者の確保に寄与する。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費

※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
「所沢航空発祥記念館」は日本初の飛行場が整備された「航空発祥の地」となる所沢航空記念公園内に建設されており、全国でもここにしかないポテンシャルを有する観光資源であるが十分に生かし切れていない。所沢市中心市街地に隣接したアクセス性の良さを生かし、市内を中心とした県西部地域の観光施設と連携する核として大規模リニューアルを行い、魅力を高めることで、更なる観光客の増加を図っていく。

【拠点整備事業経費】
〇所沢航空発祥記念館の展示リニューアル
施設整備　950,000千円</td><td colspan="4">①

②

③

**所沢航空発祥記念館
リニューアルイメージ
①エントランス部
②アンリファルマン機復元展示
③施設内展示**</td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="4">展示リニューアルの内容への助言や新たな展示コンテンツの作成協力、継続的な企画展・イベント開催について、官民連携し、取り組む。
観光プロモーションの実施にあたっては、専門的な見地からの意見を踏まえ、出版物や配布物、施設のディスプレイやイベントスペースを活用した広報活動のほかさらなる効果的な手法について協議・検討等を進める。</td><td>KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="3">①所沢市 観光入込客数（＋150万人）
②所沢航空発祥記念館 入館者数
（＋216,717人）
③所沢航空発祥記念館　官民連携プラットフォームを活用したイベント・企画展の開催
（＋12回）</td></tr>
</table>

事業概要【環境整備センター資源循環農場・公園整備事業】

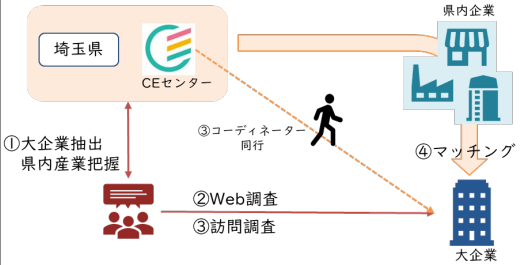
<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R9年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>923,600千円
（274,000千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td></td><td>拠点整備事業</td><td>✓</td><td>インフラ整備事業</td><td></td><td>事業分野</td><td>農林水産分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="8">廃棄物の最終処分場跡地に資源循環の視点を取り入れた農場・公園を整備するとともに、資源循環農業を実施することで、農業分野におけるサーキュラーエコノミーの取組拡大や、サーキュラーエコノミーの理解度向上・行動変容に繋げ、埼玉県におけるサーキュラーエコノミーの推進を図る。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費

※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
サーキュラーエコノミーの推進に向けた最終処分場跡地の活用モデル及び農業分野におけるサーキュラーエコノミーの取組のモデルとして、県営の廃棄物最終処分場跡地を活用して、資源循環の視点を取り入れた農場・公園を整備する。

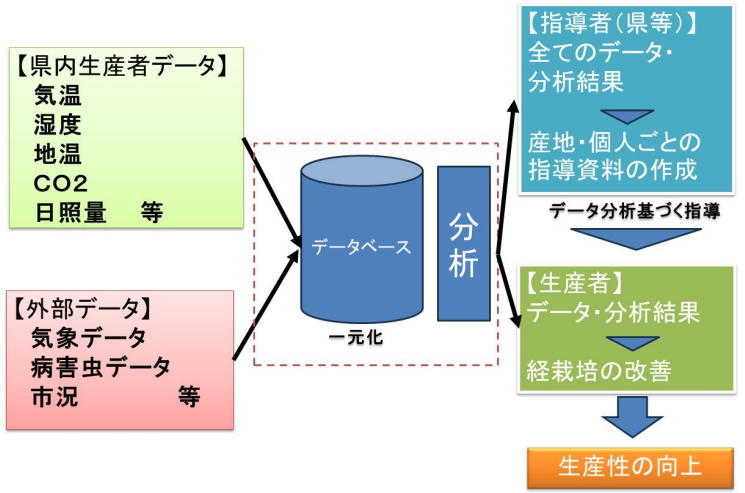
【拠点整備事業経費】 計274,000千円
農場・公園の造成工事、農場整備工事を実施する。
・施設整備　　139,962千円
・造成工事等　134,038千円</td><td colspan="4">
資源循環農場・公園整備イメージ(案)</td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="4">地元市町村に、就農体験や各種イベントなどで施設を利活用してもらうとともに、商工団体、大学、NPO法人等からも、実施する取組について意見をいただき、事業のKPIの達成状況や改善点を明確化し、事業への反映に取り組む。</td><td>KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="3">①一般廃棄物の再生利用率（＋1%）
②農場・公園への年間来場者数（＋20万人）
③資源循環技術・製品の活用件数（＋8件）
④資源循環農場を活用した就農研修の実施件数（＋108件）</td></tr>
</table>

事業概要【サーキュラーエコノミー推進事業】

申請者	埼玉県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	148,050千円 （57,350千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	• サーキュラーエコノミー（CE）の取組が先行している大企業と県内企業のマッチング、衣料品のCEをテーマとした広域連携によるマッチング会や再生製品の展示により、県内企業の新たなビジネスチャンスを創出する。 • CE型製品等のリサイクル素材の生成ヒストリーやCO_2削減効果等を登録し、CE型ビジネスを展開する企業による製品等の価値発信を県が支援する。 • 市町村が単独で分別・再資源化を行うのでは、回収量が少なく効率が低いリチウムイオン電池の広域回収・資源化モデルを構築し、リチウムイオン電池からのレアメタル等回収を促進する。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ＣＥに取り組む県内企業の新たなビジネスチャンス創出やCE型製品等の価値発信の支援、リチウムイオン電池広域回収・資源化モデルの構築を行う。 【ソフト事業経費】 〇大企業のCEニーズ調査による大企業と県内企業とのマッチング ・大企業CEニーズ調査（委託料）　12,000千円 ・CE推進センターコーディネーター活動費（埼玉県産業振興公社に対する補助）2,900千円 〇広域連携による衣料品のCE等をテーマにした合同マッチング会開催及び大規模商業施設等での再生製品の展示 ・マッチング会開催経費　6,453千円 ・大規模商業施設等での再生製品の展示7,987千円 〇CE型製品等価値発信支援事業経費7,000千円 〇リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築事業経費21,010千円						【大企業CE調査のイメージ図】  	【合同マッチング会場イメージ図】 【リチウムイオン電池】
地域の多様な主体の参画	県内中小企業の支援機関である埼玉県産業振興公社が運営するサーキュラーエコノミー推進センター埼玉、よろず支援拠点等と連携し、関連企業等がサーキュラーエコノミーに取り組みやすくする機運を高める。 県内市町村と連携し、回収しているリチウムイオン電池を適切に分別し、県が資源として広域的な回収を支援することで、市町村の収入につなげる体制を構築する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①CEに取り組む県内企業の割合（＋12.0%） ②CE推進センター埼玉でのマッチング件数（＋200件） ③一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量（▲4.0グラム）

事業概要【施設園芸データ共有システム構築事業】

申請者	埼玉県						初回採択回	令和７年度第１回募集
事業計画期間	R7-R8年度						期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	42,231千円 （35,984千円）
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	農林水産分野
目的・効果	• 施設園芸のきゅうり、トマト、いちごにおいて、各生産者の園芸ハウスにおける環境データ、天候・市況データなど農業経営の判断に必要なデータを一元的に収集し、分析できるシステムを開発する。 • 収集・分析をしたデータを他生産者等のデータと比較可能な形で提供し、施設園芸の生産性の向上につなげる。							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 県内の施設園芸の主要農産物であるきゅうり、トマト、いちごにおいて、データを活用したデータ駆動型農業による高収量・高品質、省力化を実現するため、データを収集・一元化・分析するシステムの開発と、それらのデータを活用できる農業者や指導者の育成を行う。 【ソフト事業経費】 各農業者が保有する栽培に関する環境データ等、農業経営の判断に必要なデータを一元的に収集、分析等できるシステムを開発する。 ・システム開発費（委託料）　35,984千円							
地域の多様な主体の参画	国の研究機関や大学から、データ連携に係る国の取組や学術的な見地から、システムの開発・運用について、意見をいただく。 また、開発するシステムの機能は利用者である農業者の経営に裨益するものであることが重要なことから、システムを利用する視点からも、必要な機能等に対する意見をいただく。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①システム参加農業者数（＋200件） ②参加農業者の増加収量（＋10%）

事業概要【「伝統文化」魅力発信・普及プロジェクト】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R9年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>56,942千円
（19,320千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td>✓</td><td>拠点整備事業</td><td></td><td>インフラ整備事業</td><td></td><td>事業分野</td><td>観光分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="8">• 埼玉県が有する豊富で多彩な「伝統文化」やその需要を背景に、全県的な情報発信とプロモーションを行うことで、「伝統文化」が地域外から人を呼び込むことができる魅力的な地域資源として活用されることを目指す。
• 多くの方が「伝統文化」の鑑賞・体験機会に参加することで、「伝統文化」団体の持続性や文化の継承に寄与するとともに、県内全域に受け継がれている「伝統文化」を中心に地域の交流人口が増加することで賑わいが創出される好循環を生み出していく。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費

※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
「伝統文化」団体がイベント情報等を登録・発信できるプラットフォーム（「伝統文化」魅力発信アプリ（仮称）（以下。「アプリ」という。））を開発し、全県的な「伝統文化」の魅力発信を行う。
多様なプロモーションを併せて実施し、アプリ及び伝統文化の魅力を多くの方へ伝えるとともに、鑑賞・体験に参加するきっかけを作っていく。

【ソフト事業経費】
〇アプリによる魅力発信
・アプリの開発（委託料）15,992千円
・バーチャル埼玉でのイベント開催（役務費）50千円
〇「伝統文化」普及に向けたプロモーション
・動画・記事作成、インフルエンサーコンテンツ作成等 (委託料)2,178千円
・チラシ・ポスターの作成（需用費）350千円
・体験イベントの開催（役務費・使賃料・需用費）750千円</td><td colspan="4"> </td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="4">「伝統文化」団体自身がアプリにおいて自律的に情報発信を行っていく体制を構築していく。
市町村に団体へのアプリの周知・勧誘や団体の行う情報発信の補助を担ってもらうなど、市町村とも一体となって運用していく。
伝統文化の保存・継承に協力する企業を「サポーター」として登録し、官民共同で支援する機運を醸成していく。</td><td>KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="2">①伝統文化の担い手の数（＋270人）
②デジタルスタンプラリーへのチェックイン件数
（＋5,200件）
③アプリへのアクセス数　（＋411,000PV）
④アプリへのイベント情報の掲載件数
（＋1,920件）</td></tr>
</table>

事業概要【サイクルツーリズム推進事業】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R9年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>142,500千円（60,500千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td>✓</td><td>拠点整備事業</td><td>✓</td><td>インフラ整備事業</td><td>✓</td><td>事業分野</td><td>観光分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="8">• サイクルツーリズムに必要な走行環境整備を実施し、安全で快適なサイクリング環境をサイクリストに提供する。
• サイクリストを支援するための受入環境整備や情報発信を行い、多くのサイクリストに来県していただくことで観光入込客数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td>事業概要・主な経費

※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
多くのサイクリストを呼び込み、本県のサイクルツーリズムを推進していくため、サイクルツーリズム推進モデルルートの広報・PRなどの情報発信、走行環境整備、受入環境整備を実施する。事業実施にあたっては、各管理者が連携し事業を実施することで魅力あるサイクルツーリズムを実現していく。

【インフラ整備事業経費】
〇安全で快適な走行環境を整備する事業
（案内標識や路面表示の整備）
・事業費　60,500千円</td><td colspan="4">
</td></tr>
<tr><td>地域の多様な主体の参画</td><td colspan="4">学識経験者や関係自治体、観光協会、鉄道事業者を構成員とする「サイクルツーリズム推進検討会議」を設置している。会議には、サイクリストや県サイクリング協会にも委員として参加いただき、利用者のニーズを反映した施策となるよう検討、調整を進めている。</td><td>KPI

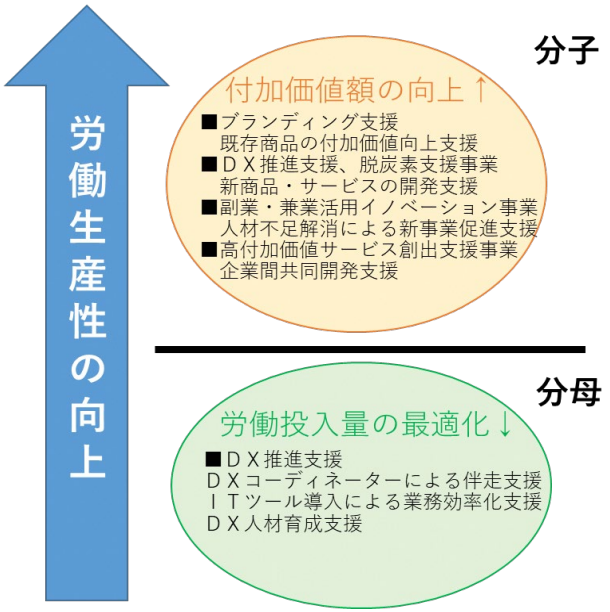
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="3">①モデルルート利用者による消費金額
（＋8,100千円）
②モデルルートを利用したサイクリストの数
（＋1,200人）
③埼玉県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数
（+15,030千人）</td></tr>
</table>

事業概要【さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP)構築支援計画】

旧制度（推進）

申請者	埼玉県さいたま市	初回採択回	令和３年度第１回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	47,942千円（10,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	SOIPとはスポーツの場におけるオープンイノベーションを促進し、スポーツへの投資促進やスポーツの価値高度化を図り、スポーツの場から他産業の価値高度化や社会課題の解決につながる新たな財・サービスが創出される社会の実現を目指す取り組みであり、本取組を通して、社会課題の解決やコミュニティの創出、関係人口増加に寄与するとともに、スポーツ産業をはじめとする新産業の創出及び既存産業の活性化を目指す取組である。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	さいたま市版SOIPの本格運用として、５つの推進テーマに即したプログラムを実施し、企業間にコンソーシアムを組成するとともに、それぞれの進捗や進め方に応じ市場展開型テストマーケティング等を実施し、ビジネス展開につなげる。 さいたま市版SOIP本格運用（オープンイノベーションプログラム実施）経費　10,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新規雇用者数　（＋70人） ②企業誘致件数（＋7社） ③支援事業への参加企業数（＋80社） ④テストマーケティング数（＋20件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.saitama.lg.jp/006/007/012/001/p062149.html （効果検証） https://www.city.saitama.lg.jp/006/008/002/012/004/004/p061357.html

事業概要【労働生産性向上支援による持続可能な地域経済推進事業】 旧制度（推進）

申請者	埼玉県さいたま市	初回採択回	令和６年度第１回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	342,376千円（94,365千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	人口減少・生産年齢人口減少、物価上昇等の社会経済状況においても、DX・GX支援やオープンイノベーション推進等「業務効率化」と「付加価値向上」の２つの方向性による多様な労働生産性向上支援を通じて、持続可能な地域経済の実現につなげ、市民のwell-beingを目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 市内企業の労働生産性の向上させるため、企業の業務効率化支援と付加価値向上支援という２つの方向性で支援を実施するもの。 【主な経費】 ■ＤＸ推進支援事業 ・コーディネータ人件費：16,500千円 ・ＤＸ補助金：18,000千円 ・その他セミナー費等：18,740千円 ■副業・兼業活用イノベーション事業 ・委託費：3,960千円 ・交通費：22千円 ・会場使用料：26千円 ■脱炭素支援事業 ・コーディネータ人件費：2,100千円 ・ＧＸ補助金:10,000千円 ■ブランドプロモーション支援事業 ・専門家謝金：10,300千円 ・交通費：36千円 ・会場使用料：40千円 ■高付加価値サービス創出支援事業 ・委託費：10,560千円 ・企業間共同開発補助金：4,000千円 ・交通費：81千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（＋70人） ②労働生産性の平均向上率（＋9%） ③副業人材・異業種企業等とのマッチング件数（＋60件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.saitama.lg.jp/006/007/012/001/p062149.html （効果検証） 調整中

事業概要【産学官民連携で取り組むデジタルデバイド対策】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県さいたま市</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R9年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>8,310千円
（2,770千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td>✓</td><td>拠点整備事業</td><td></td><td>インフラ整備事業</td><td></td><td>事業分野</td><td>まちづくり分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="7">• 市全域でのスマホ相談会の開催及び自走化を実施し、多様化するデジタルデバイド層が持つ学習ニーズへの対応、市内のデジタルデバイド層のボリュームに対する効率的な支援を図る。
• 市民のデジタルリテラシー向上を実現し、誰もがデジタルサービスの恩恵を享受できる体制整備、市内のウェルビーイング向上を目指す。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費

※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="3">【ソフト事業経費】
〇スマホ相談会事業
・地域ICTリーダ（スマホ相談会の相談員）への謝金　900千円
・スマホ相談会管理業務委託費用　1,870千円</td><td colspan="4"> </td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="3">市が開催するスマホ相談会において、市民ボランティア（地域ICTリーダ）が相談員を務める。また、市内の学生もスマホ相談会に相談員として参加し、多世代間交流を促進する。相談会において、連携協定締結企業が実施する講座の周知を行い、また企業は地域ICTリーダのスキルアップ講座を実施する。市内の地域金融機関や市内商業施設は会場貸出協力を行う。</td><td>KPI

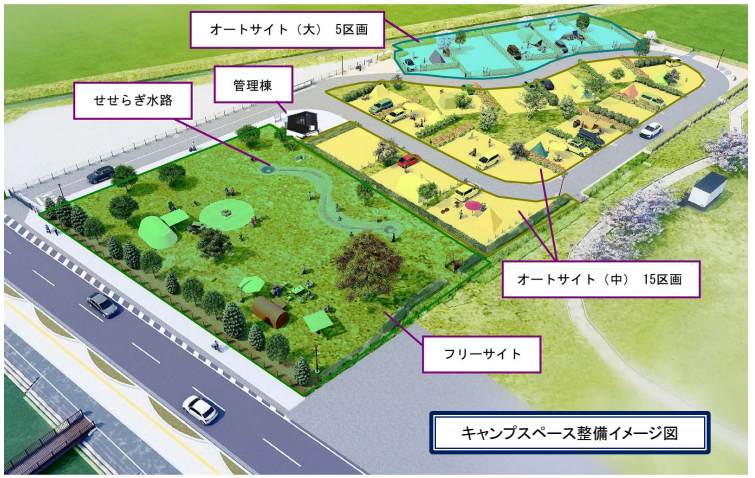
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="3">①老年人口に対する転出者数の割合（+0.045%）
②地域ICTリーダが自走で活動する会場数　（＋24箇所）
③本事業で実施するスマホ相談会の来場者数（＋1,500人）
④本事業で実施するスマホ相談会の来場者満足度（＋90%）
⑤連携協定締結事業者が実施するデジタルデバイド対策への新規参加者数（＋300人）
⑥本市・地域ICTリーダの代表者・連携事業者の3者で構成する協議体での会議開催数（＋2回）</td></tr>
</table>

事業概要【「農のある生活」を契機とした地域経済活性化及び農業振興事業】

旧制度（推進）

申請者	埼玉県川越市	初回採択回	令和５年度第１回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	14,915千円（3,897千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・都市農業（多品種生産、伝統野菜、世界農業遺産「武蔵野の落ち葉堆肥農法」）を活用した滞在型のグリーンツーリズムを展開し、中心市街地との川越観光の連携を図る。 ・農産物の消費拡大等を通じた農業者の所得向上を図る。 ・都市住民の農業への理解の醸成による将来的な就農を図る。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○滞在型グリーンツーリズムの受入れ準備 ・交通アクセス実証実験費用 (補助金)1,443千円 ○「農のある生活」を楽しむための農業体験コンテンツの開発、実施 ・体験講座講師費用(報償)60千円 ○兼業・副業による農のある生活の担い手発掘、活用モデル構築 ・農業体験 兼業・副業人材費用（補助金）178千円 ・体験農園圃場管理 副業・プロボノ人材費用(補助金)216千円 ○令和８年度に開業を控えたキャンプスペースPR ・キャンプスペースを含めたグリーンツーリズム拠点施設PR費用（委託料）600千円 ○市民農園利用での移住者や副業等の実施者をモデルとした「農のある生活」のPR ・「農のある生活」のPR活動費用（委託料） 1,400千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農産物直売所の年間販売額（+2.2億円） ②グリーンツーリズム拠点施設における新たな支え手の人数（+15人） ③グリーンツーリズム拠点施設利用者数（+5,521人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） （効果検証） https://www.city.kawagoe.saitama.jp/shisei/seisaku/1008208/1008209/1008241/1008264.html

事業概要【川越市グリーンツーリズム整備推進（蔵inガルテン川越）キャンプスペース整備事業】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県川越市</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>241,786千円（241,786千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td></td><td>拠点整備事業</td><td>✓</td><td>インフラ整備事業</td><td></td><td>事業分野</td><td>観光分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="7">・観光の時間的・場所的集中を分散し、農業の価値・魅力を共有、都市農業存続可能性を高める方策のひとつを提示するものとして、川越の農村をイメージした「誰もが気軽に訪れることができる」キャンプスペースを整備する。
・整備場所は現在、観光客が集中している蔵造りの町並みがある北部市街地から約３kmの距離にある、既存施設「川越市グリーンツーリズム拠点施設」の隣接地とし、観光の場所的分散を図る。</td></tr>
<tr><td>事業概要・主な経費
※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
川越の農村をイメージした「誰もが気軽に訪れることができる」キャンプ施設を整備する。なお、当該施設予定地に隣接する「川越市グリーンツーリズム拠点施設」は、農産物の収穫体験が可能な体験農園や、バーベキュー場、カフェを備えるなど、文化庁の「食文化ミュージアム」にも認定されている。また、当該施設の隣接地には地元農産物を販売する直売所や、農家住宅を改築した古民家の店舗があり、食と農を楽しむコンテンツが存在している。
【拠点整備事業経費】
〇キャンプスペースの整備及び緑地広場水遊び場の整備
（工事請負費　241,786千円）
・（新築）施設整備工事【管理棟新築工分】　3,995千円
・（設備整備）電気設備工事　48,153千円
・（用地造成）施設整備工事　189,638千円</td><td colspan="3"> 
</td></tr>
<tr><td>地域の多様な主体の参画</td><td colspan="4">市内の高校や大学等と連携して、それぞれの分野の専門知識や学生の視点を活用し、体験講座の開発、イベント等を実施するほか、農業や食に触れ、それらに興味を持つ若者を増やすための情報発信に取り組む。
関連事業者等に、市内外からの利用者増、農産物直売所の売上増など、地域経済に波及する取組を実施してもらうほか、商工会議所や農業協同組合等に御意見をいただき、今後の事業実施の参考とする。</td><td>KPI
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="2">①グリーンツーリズム関連観光消費額
（＋2.7億円）
②農業体験参加者数（＋1,867人）
③キャンプスペース利用者数（＋6,200人）</td></tr>
</table>

事業概要【（仮称）道の駅「くまがや」整備事業】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県、熊谷市</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R10年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>1,913,861千円
（574,669千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td>✓</td><td>拠点整備事業</td><td>✓</td><td>インフラ整備事業</td><td>✓</td><td>事業分野</td><td>観光分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="7">新たに道の駅を整備する。観光総合案内窓口により、市の地域資源や「食」の発信、地域資源や周辺観光地への誘導を行う。農水産物等直売所・加工品販売所などにより、農産物の地産地消及び販路の拡大を推進するとともに、本市の野菜などを積極的にPRする。子どもの屋内遊び場により、季節や天候に左右されることなく、安心して子どもたちを遊ばせることができる。また、中心市街地と道の駅をつなぐ県道熊谷羽生線バイパスを整備することにより、利用者の増加や交流・物流の活性化を図る。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費

※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【拠点整備事業経費】（主な経費）
〇食の棟（地域振興施設）
・農水産物等直売所・加工品販売所整備　77,275千円
・農産物加工・流通施設整備　15,191千円
・飲食施設整備　96,250千円
・多目的室兼調理室整備　16,286千円
〇子どもの棟（地域振興施設）
・観光総合案内窓口整備　2,602千円
・屋内遊び場整備　131,725千円
【インフラ整備事業経費】
・県道熊谷羽生線バイパス整備　130,000千円</td><td colspan="3">
東側からの眺め

西側からの眺め</td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="4">設計、建設、維持管理、運営等の業務を一括して行うPFI事業者が主体となり、農産物の関係者が参画する生産者協議会の設立を目指し、農水産物等直売所の農産物の充実や振興を図る。
また、PFI事業者等との関係者協議会により、業務にかかる諸問題の迅速な問題解決を図り、連携して事業を推進していく。
PFI事業者が資金を調達する金融機関と市において相互に事業の状況を精査することで事業の円滑な運営を図る。
国との一体型整備として、休憩機能や国道と県道との交差点の形状等について適宜協議し、連携して事業に取り組む。</td><td>KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="2">①地域における観光消費額　（＋70億円）
②道の駅の売上額（＋4億円）
③農水産物等直売所・加工品販売所の利用者数（レジカウント数）（＋24万人）
④屋内遊び場利用者数（＋3.2万人）</td></tr>
</table>

事業概要【東武動物公園駅東口通り線周辺地区にぎわい創出事業】

<table>
<tr><td>申請者</td><td colspan="6">埼玉県、杉戸町</td><td>初回採択回</td><td>令和７年度第１回募集</td></tr>
<tr><td>事業計画期間</td><td colspan="6">R7-R11年度</td><td>期間中の総事業費
（カッコ内はR7年度事業費）</td><td>2,845,000千円
（715,000千円）</td></tr>
<tr><td>経費の類型</td><td>ソフト事業</td><td>✓</td><td>拠点整備事業</td><td></td><td>インフラ整備事業</td><td>✓</td><td>事業分野</td><td>まちづくり分野</td></tr>
<tr><td>目的・効果</td><td colspan="8">・東武動物公園駅東口通り線の整備により、ゆとりのある歩きやすい歩行者空間を創出する。
・空き家や空き店舗などの空間資源を有効活用し、経済が循環する自立型で持続可能なまちづくりを目指す。</td></tr>
<tr><td>事業概要・
主な経費

※経費内訳はR7年度事業費</td><td colspan="4">【事業概要】
本事業では、官民連携を基本とした民間主導により、「空間資源の新しい活用の実践・表現」と、「公共空間の再編」を行い、スピーディにまちを変える仕組みを作り、持続可能な地域経済の循環を目指す。遊休不動産、まちづくりに意欲的な企業、町内外のプレイヤーを集め、情報とニーズのマッチングやリノベーションによる事業プランを提案することで、誰もがチャレンジしやすい土壌をつくり、自立型で持続可能なまちづくりを実現する。
【ソフト事業経費】
○エリア価値向上事業
・東武動物公園駅東口通り線周辺まちづくり支援業務委託（委託料）
10,000千円
【インフラ整備事業経費】
○東武動物公園駅東口通り線整備
・事業費 705,000千円</td><td colspan="4">
</td></tr>
<tr><td>地域の多様な
主体の参画</td><td colspan="4">東武動物公園駅東口通り線周辺エリアプラットフォームにおいてまちづくりについて多様な人が集まり、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けた取組（＝まちづくり）について協議・調整する場を設けることで、地域内の事業者、商工会、学生及び埼玉県との連携を促進させる。官民連携することで賑わい創出を図り、エリア利用者の増加や価値向上等につなげるとともに、地域時住民の自治会と連携し、事業内容への反映に取り組む。</td><td>KPI

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</td><td colspan="3">①区域内人口割合（＋0.75%）
②施設利用者数（＋33,869人／年）
③歩行者・自転車交通量（＋1,214台人／12時間）</td></tr>
</table>